

平成27年度国立大学法人奈良教育大学の決算について

平成27年度決算については、去る6月に財務諸表、決算報告書等を作成し文部科学省に提出し、このほど文部科学大臣の承認を受けましたのでここに公表いたします。

なお、この財務諸表は、企業会計原則を基に教育研究という国立大学法人の特性を考慮した国立大学法人会計基準等に従い作成しています。

本学は創設以来の学問・学芸を尊ぶ学風の下、高い知性と豊かな教養を備えた人材、とりわけ人間形成に関する専門的力量を備えた有能な教育者を育てることを使命として運営しているところです。今後も本学の更なる発展を期していくとともに、既定経費の一層の節減、外部資金の獲得や自己収入の増を図っていくなど、大学として弛まぬ努力を重ね、国民や地域の人々の理解を得ながら教員養成大学としての責任を果たして参りたいと考えています。

Ⅰ 平成27事業年度の主要な財務諸表等の概要
1. 貸借対照表

大学の財政状態を明らかにするため、決算日(本学:3/31)における全ての資産、負債及び純資産を記載したものです。

平成27年度末現在の資産合計は、前年度比25百万円(0.1%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計)増の17,810百万円となっています。

その内訳の主な増加要因としては、固定資産において、情報館等改修工事や学務情報システム等の購入により、建物が81百万円(1%)増の6,612百万円、工具器具備品が107百万円(12%)増の1,010百万円、流動資産においても、定期預金等による現金及び預金が183百万円(44%)増の595百万円となったこと等が挙げられます。

また、主な減少要因としては、建物における減価償却費が254百万円(9%)増の△2,960百万円となったことが挙げられます。

負債合計は、125百万円(6%)増の2,338百万円となっています。

また、主な増加要因としては、人件費及び学務情報システムに係る未払金の増によりその他の流動負債が95百万円(18%)増の62百万円となったことが挙げられます。

純資産合計は、100百万円(1%)減の15,472百万円となっています。

その内訳の主な減少要因としては、情報館等改修工事や学務情報システム等の購入に伴う施設費及び目的積立金を財源とした特定資産の増により資本剰余金が152百万円(31%)増の△643百万円となった一方、利益剰余金が52百万円(60%)増の138百万円となったことが挙げられます。

(単位:百万円)				
資産の部	金	額	負債の部	金 額
固定資産	17,186	(△ 150)	固定負債	1,651 (8)
有形固定資産	17,134	(△ 141)	資産見返負債	1,563 (17)
土地	11,617	(0)	その他の固定負債	88 (△ 9)
建物	6,612	(81)	流動負債	687 (117)
減価償却累計額等	△ 2,960	(△ 254)	寄附金債務	67 (10)
構築物	721	(36)	その他の流動負債	620 (107)
減価償却累計額等	△ 474	(△ 23)	負債合計	2,338 (125)
工具器具備品	1,010	(107)	純資産の部	
減価償却累計額等	△ 540	(△ 106)	資本金	15,977 (0)
その他の有形固定資産	1,148	(18)	政府出資金	15,977 (0)
その他の固定資産	52	(△ 9)	資本剰余金	△ 643 (△ 152)
流動資産	624	(175)	利益剰余金	138 (52)
現金及び預金	595	(183)	目的積立金	0 (△ 18)
その他の流動資産	29	(△ 8)	前中期目標期間繰越積立金	62 (0)
			当期末処分利益	76 (70)
			純資産合計	15,472 (△ 100)
資産合計	17,810	(25)	負債純資産合計	17,810 (25)

(注)。()内は、対前年度増減

2. 損益計算書

大学の運営状況を明らかにするため、一会計期間に属する大学の全ての費用とこれに対応する全ての収益とを記載して当期総利益を表示したものです。

経常費用は2百万円(0.1%)増の3,560百万円となっています。

その内訳の主な増加要因としては、教職員退職手当が48百万円(31%)の増、人事院勧告に準拠したこと及び被用者年金制度の一元化に伴う厚生年金保険料率の変更したことに伴い、人件費が71百万円(3%)増の2,695百万円となったこと等があげられる一方、教員教育・研究費に係る予算配分(前年度比25%減)により、教育経費が58百万円(12%)減の429百万円、研究経費が17百万円(14%)減の108百万円となったこと等が挙げられます。

経常収益は52百万円(1%)増の3,590百万円となっています。

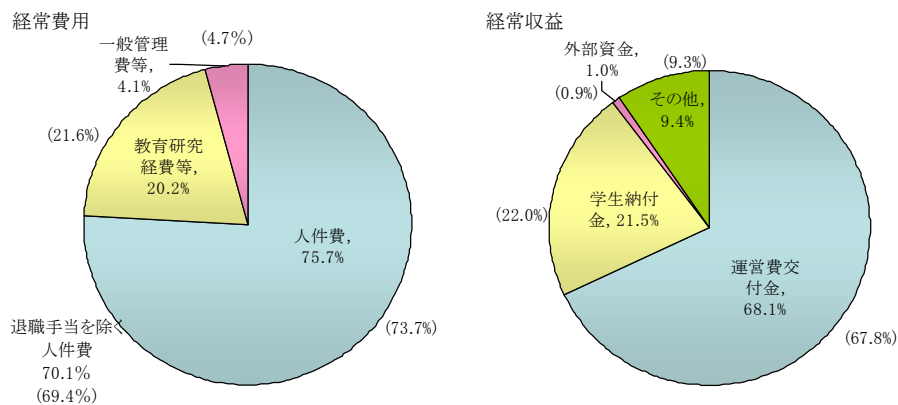
その内訳の主な増加要因としては、運営費交付金収益が47百万円(2%)増の2,444百万円となったこと等が挙げられます。

また、主な減少要因としては、文部科学省補助金事業等による補助金収益が15百万円(10%)減の131百万円となった等が挙げられます。

上記経常損益の状況等を計上した結果、平成27年度の当期総利益は70百万円(1,167%)増の76百万円となっています。

(単位:百万円)				
	金	額		金 額
経常費用(A)	3,560	(2)	経常収益(B)	3,590 (52)
(1)業務費	3,414	(23)	(1)運営費交付金収益	2,444 (47)
①教育経費	429	(△ 58)	(2)学生納付金収益	772 (△ 6)
②研究経費	108	(△ 17)	(3)外部資金収益	38 (7)
③教育研究支援経費	165	(19)	①受託研究等収益	3 (△ 5)
④受託研究費	3	(△ 2)	②受託事業等収益	14 (10)
⑤受託事業費	14	(10)	③寄附金収益	21 (2)
⑥人件費	2,695	(71)	(4)施設費収益	40 (29)
うち退職手当を除いた人件費	2,495	(24)	(5)補助金等収益	131 (△ 15)
(2)一般管理費	144	(△ 21)	(6)その他の収益	70 (0)
(3)財務費用	2	(0)	(7)資産見返負債戻入	95 (△ 10)
(4)雑損	0	(0)		
臨時損益(C)	43	(0)		
当期総利益(B-A+C+D)	76	(70)	目的積立金取崩額(D)	3 (△ 30)

(注)。()内は、対前年度増減

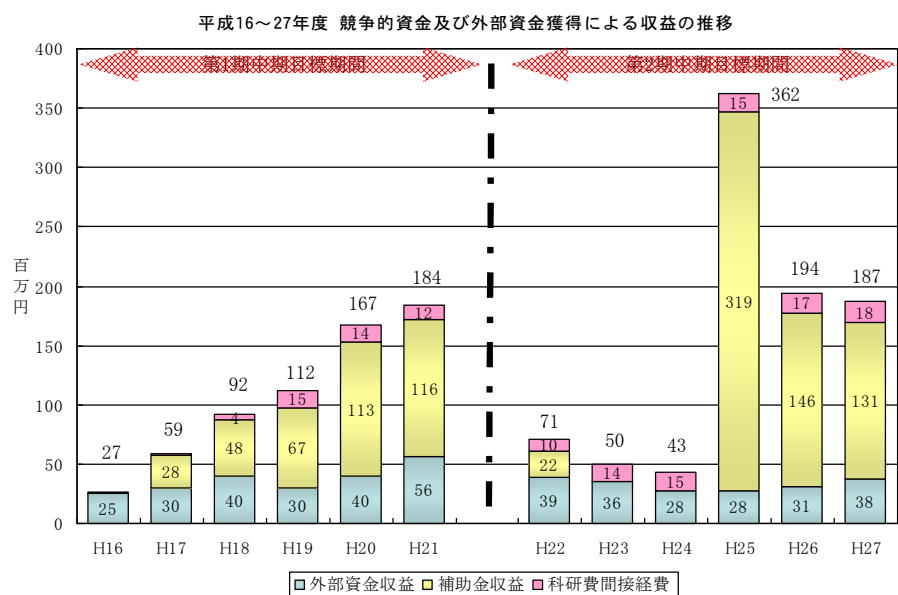
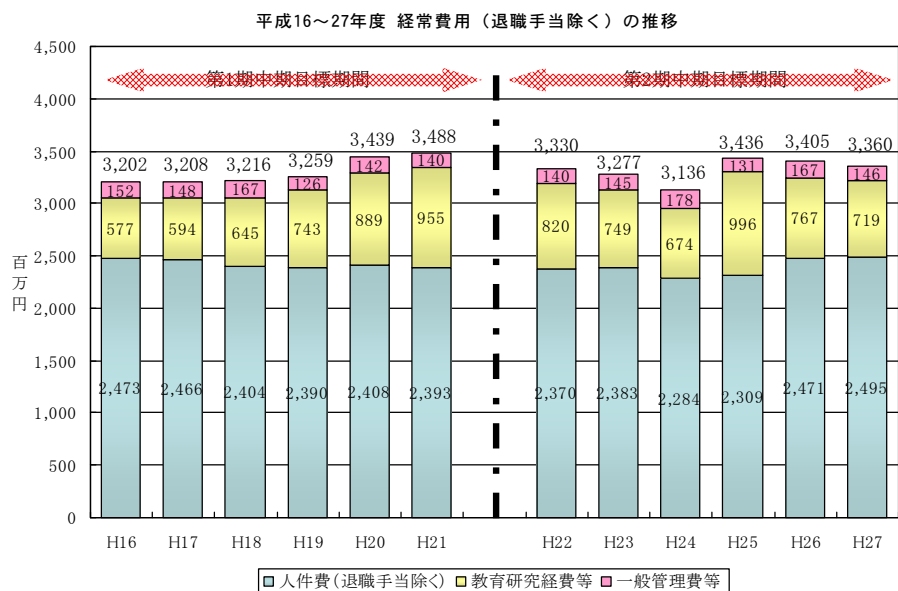


(注). ()内は、前年度割合

II 奈良教育大学の財務状況

退職手当を除く経常費用等の状況は次のとおりとなっております。

- ・損益計算書の退職手当を除く経常費用 3,360百万円 前年度比 45百万円減〔16年度比158百万円増〕
- ・競争的資金及び外部資金収益 187百万円 前年度比7百万円減〔16年度比160百万円増〕



平成 2 7 事業年度

財 務 諸 表

自：平成 2 7 年 4 月 1 日

至：平成 2 8 年 3 月 3 1 日

国立大学法人奈良教育大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類（案）	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
注記事項	6
附属明細書	別紙

貸 借 対 照 表

(平成 28年 3月 31日)

(単位:円)

資産の部			
Ⅰ. 固定資産			
1. 有形固定資産			
土地		11,616,780,000	
建物	6,611,673,907		
建物減価償却累計額	△ 2,960,348,479	3,651,325,428	
構築物	721,225,617		
構築物減価償却累計額	△ 473,509,332	247,716,285	
工具器具備品	1,010,071,122		
工具器具備品減価償却累計額	△ 540,073,403	469,997,719	
図書		1,107,575,105	
美術品・収蔵品		34,692,946	
車両運搬具	12,730,786		
車両運搬具減価償却累計額	△ 10,283,745	2,447,041	
建設仮勘定		3,655,860	
有形固定資産合計		17,134,190,384	
2. 無形固定資産			
電話加入権		420,390	
ソフトウェア		22,577,694	
特許権仮勘定		199,136	
無形固定資産合計		23,197,220	
3. 投資その他の資産			
投資有価証券		28,055,960	
長期前払費用		42,928	
破産更生債権等	8,415,000		
貸倒引当金	△ 8,415,000	-	
投資その他の資産合計		28,098,888	
固定資産合計			17,185,486,492
Ⅱ. 流動資産			
現金及び預金		594,847,639	
未収学生納付金収入	11,054,400		
徴収不能引当金	△ 462,074	10,592,326	
その他未収入金		15,284,527	
前払費用		1,568,024	
未収収益		22,906	
立替金		1,869,588	
流動資産合計		624,185,010	
資産合計			17,809,671,502
負債の部			
Ⅰ. 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	529,503,341		
資産見返補助金等	123,499,335		
資産見返寄附金	102,764,200		
資産見返物品受贈額	802,946,048		
建設仮勘定見返運営費交付金等	3,655,860		
特許権仮勘定見返運営費交付金等	199,136	1,562,567,920	
引当金			
退職給付引当金	303,438		
環境安全対策引当金	4,501,850	4,805,288	
長期未払金		83,219,767	
固定負債合計			1,650,592,975
Ⅱ. 流動負債			
運営費交付金債務		-	
寄附金債務		66,690,784	
前受受託研究費等		290,291	
前受受託事業費等		102,499	
前受金		2,284,395	
預り科学研究費		7,963,958	
預り金		46,131,918	
未払金		561,528,967	
未払費用		537,921	
未払消費税等		517,200	
引当金			
賞与引当金		899,938	
流動負債その他		26,800	
流動負債合計		686,974,671	
負債合計			2,337,567,646
純資産の部			
Ⅰ. 資本金			
政府出資金		15,976,651,012	
資本金合計			15,976,651,012
Ⅱ. 資本剰余金			
資本剰余金		2,709,109,820	
損益外減価償却累計額(△)		△ 3,351,275,175	
損益外減損損失累計額(△)		△ 450,000	
資本剰余金合計			△ 642,615,355
Ⅲ. 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		62,333,936	
目的積立金		22,201	
当期未処分利益		75,712,062	
(うち当期総利益75,712,062円)			
利益剰余金合計		138,068,199	
純資産合計			15,472,103,856
負債純資産合計			17,809,671,502

損 益 計 算 書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費	429,358,465		
研究経費	107,901,878		
教育研究支援経費	164,563,150		
受託研究費	3,057,193		
受託事業費	13,564,717		
役員人件費	61,255,468		
教員人件費	2,014,939,984		
職員人件費	618,966,868	3,413,607,723	
一般管理費		144,060,647	
財務費用			
支払利息		1,655,610	
雑損		267,840	
経常費用合計			3,559,591,820
経常収益			
運営費交付金収益		2,443,811,451	
授業料収益		643,461,460	
入学金収益		100,474,800	
検定料収益		27,638,800	
受託研究等収益			
国及び地方公共団体からの受託研究費等収益	-		
国及び地方公共団体以外からの受託研究費等収益	3,092,813	3,092,813	
受託事業等収益			
国及び地方公共団体からの受託事業費等収益	12,066,217		
国及び地方公共団体以外からの受託事業費等収益	2,397,313	14,463,530	
寄附金収益		21,021,343	
施設費収益		39,964,890	
補助金等収益		130,867,961	
財務収益			
受取利息		5,867	
雑益			
財産貸付料収入	20,284,067		
講習料収入	21,734,200		
相談料	1,083,000		
著作権料・特許料等収入	106,314		
物品等売払収入	1,547,395		
研究費関連収入	18,423,000		
その他の雑益	6,469,934	69,647,910	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	57,952,567		
資産見返寄附金戻入	2,136,430		
資産見返補助金等戻入	33,829,170		
資産見返物品受贈額戻入	1,305,334	95,223,501	
経常収益合計			3,589,674,326
経常利益			30,082,506
臨時損失			
固定資産除却損			181,481
臨時利益			
運営費交付金収益			43,009,517
当期純利益			72,910,542
目的積立金取崩額			2,801,520
当期総利益			75,712,062

キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 569,337,470
人件費支出	△ 2,627,010,960
その他の業務支出	△ 134,865,006
運営費交付金収入	2,471,806,000
授業料収入	629,883,487
入学金収入	100,615,800
検定料収入	27,638,800
受託研究等収入	2,617,920
受託事業等収入	11,952,702
寄附金収入	33,074,354
補助金等収入	158,992,398
その他業務収入	69,096,549
預り科学研究費補助金等の増減額	△ 1,290,198
預り金の増減額	3,470,002
業務活動によるキャッシュ・フロー	176,644,378

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 86,314,358
施設費による収入	143,433,840
破産更生債権等の回収による収入	105,000
定期預金への預入による支出	△ 250,000,000
小 計	△ 192,775,518
利息及び配当金の受取額	354
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 192,775,164

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務返済による支出	△ 49,452,918
小 計	△ 49,452,918
利息の支払額	△ 1,655,610
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 51,108,528

IV 資金に係る換算差額

V 資金増加額(又は減少額)	△ 67,239,314
VI 資金期首残高	412,086,953
VII 資金期末残高	344,847,639

利益の処分に關する書類（案）

（平成 年 月 日）

（単位：円）

I	当期未処分利益		75,712,062
	当期総利益	75,712,062	
II	積立金振替額		62,356,137
	前中期目標期間繰越積立金	62,333,936	
	目的積立金	22,201	
III	利益処分別		
	積立金		138,068,199

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用

(1)損益計算書上の費用

業務費	3,413,607,723	
一般管理費	144,060,647	
財務費用	1,655,610	
雑損	267,840	
臨時損失	181,481	3,559,773,301

(2)(控除)自己収入等

授業料収益	△ 643,461,460	
入学料収益	△ 100,474,800	
検定料収益	△ 27,638,800	
受託研究等収益	△ 3,092,813	
受託事業等収益	△ 14,463,530	
寄付金収益	△ 21,021,343	
財務収益	△ 5,867	
雑益	△ 51,224,910	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 35,686,620	
資産見返寄付金戻入	△ 2,136,430	△ 899,206,573

業務費用合計 2,660,566,728

II 損益外減価償却等相当額

276,163,207

損益外減価償却相当額

276,163,207

損益外固定資産除売却相当額

-

III 損益外減損損失相当額

9,000

IV 損益外利息費用相当額

-

V 引当外賞与増加見積額

2,844,100

VI 引当外退職給付増加見積額

4,210,453

VII 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された

-

使用料による貸借取引の機会費用

政府出資の機会費用

-

-

VIII (控除)国庫納付額

-

IX 国立大学法人等の業務実施コスト

2,943,793,488

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年2月1日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会平成28年4月21日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、特別教育研究経費及び特殊要因経費に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い、業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。

また、国立大学法人奈良教育大学業務達成基準取扱要領に基づき学長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建 物	5年 ～ 50年
構築物	5年 ～ 60年
工具器具備品	3年 ～ 8年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準（以下「基準」という。）第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却等累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

(3) 受託研究収入により購入した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としている。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職給付引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への退職一時金の支払いに備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額により計上している。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見込額は、基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。

6. 環境安全対策引当金の計上基準

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理に要する費用については、一部運営費交付金により今後財政措置がなされる予定とされている。本学が保管中のPCB廃棄物に係る処理費用のうち、法令、中期計画等に照らして客観的に財源が措置されていることが明らかでない分については、合理的見積額を計上している。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は、償却原価法（定額法）を採用している。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券が公表する第339回国債の平成28年3月31日利回りを参考にする△0.050%であったが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（平成28年4月14日付け28文科高第63号）に基づき、0%で計算している。

(2) 引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員にかかるものは、938,966円となっている。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が50万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

10. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金及び要求受払預金としている。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

II. 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	146,404,626 円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	1,888,533,197 円
3. 運営費交付金から充当されるべきPCB廃棄費用の見積額	9,166,000 円

III. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	594,847,639 円
(うち定期預金)	250,000,000 円
差引資金期末残高	344,847,639 円

2. 重要な非資金取引

(1) 寄附の受入による資産の取得	7,991,805 円
(2) ファイナンス・リースによる資産の取得	33,808,448 円

IV. 固定資産の減損

1. 減損を認識した固定資産に関する事項

1 電話加入権

- ① 用途: 通信用、種類: 電話加入権、場所: 奈良県奈良市、帳簿価額(減損前): 12,000円
- ② 減損の認識に至った経緯: 資産が遊休状態になり、将来の使用見込みが明らかでないため、減損を認識した。
- ③ 減損額: 損益外処理額 電話加入権 9,000円
- ④ 取扱業者の買取見積価額に基づいて算定した正味売却価額を、回収可能サービス価額としている。

2. 減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く)

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位: 円)

用 途	種 類	場 所	帳簿価額
自然環境教育センター奥吉野実習林	土 地	奈良県五條市大塔町清水	25,650,000

(2) 認められた減損の兆候の概要

奥吉野実習林については、平成23年9月の台風12号、平成26年8月の台風11号により被災し、当面の使用を控えている状態である。

(3) 減損会計基準「第4 減損の認識」2に掲げる要件を満たしている根拠又は固定資産の市場価格の回復の見込みがあると認められる根拠

自然環境教育センター奥吉野実習林については平成23年9月の台風12号により被災し、一時的な遊休状態となっていたが、国による緊急・恒久工事が行われ復旧が進んだことから、平成24年度より一部使用していた。

その後、平成26年8月の台風11号により再度被災し、今回は当該施設に土砂が流入したことにより、平成26年度末現在利用していない。しかし、国による復旧工事が進んでおり、平成26年10月23日役員会においても、文部科学省との協議を開始し、施設を将来的に復旧させるための対応を進めていく方針を決定し、平成27年度中においても引き続き文部科学省他関係当局との間で復旧及び今後の利活用に係る協議等を進めている状況であるため、減損を認識していないものである。

V. 金融商品の時価等に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債に限定している。なお、借入による資金調達は行っていない。
また、未収学生納付金収入については、債権管理事務取扱要領に沿ってリスク管理を行っている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価	差額
(1)現金及び預金	594,847,639	594,847,639	-
(2)未払金及び長期未払金	(644,748,734)	(645,317,856)	569,122
(3)投資有価証券			
満期保有目的債券	28,055,960	34,068,000	6,012,040

(※1)負債に計上されているものについては、()で示している。

(注1)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2)未払金及び長期未払金

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。また、リース債務(短期・長期)については、元利金の合計額を新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(3)投資有価証券の時価については、取引金融機関から提示された価格によっている。

VI. 賃貸等不動産に関する事項

当法人は、本学近隣に学生寮を有している。この賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

(単位:円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
918,470,995	△ 18,965,526	899,505,469	909,098,367

(注1)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注2)当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりである。

減価償却による減少

△ 18,965,526 円

(注3)当期末の時価は、路線価による相続税評価額及び建設工事費デフレーターに基づいて当法人で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)である。

また、賃貸等不動産に関する平成28年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

(単位:円)

賃貸収益	賃貸費用	その他
9,031,300	20,933,223(16,063,026)	-

(注)賃貸費用に含まれる損益外減価償却相当額については、()に内数で示している。

VII. 退職給付に係る注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	623,737 円
退職給付費用	△ 320,299 円
退職給付の支払額	- 円
期末における退職給付引当金	303,438 円

(2)退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 △ 320,299 円

附 属 明 細 書

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	2
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	2
6. 出資金の明細	2
7. 長期貸付金の明細	2
8. 長期借入金の明細	2
9. 国立大学法人等債の明細	2
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	2
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	2
10-3 退職給付引当金の明細	3
11. 資産除去債務の明細	3
12. 保証債務の明細	3
13. 資本金及び資本剰余金の明細	3
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	3
14-2 目的積立金の取り崩しの明細	3
15. 業務費及び一般管理費の明細	4
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	6
16-2 運営費交付金収益	6
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	6
17-2 補助金等の明細	6
18. 役員及び教職員の給与の明細	6
19. 開示すべきセグメント情報	7
20. 寄附金の明細	8
21. 受託研究の明細	8
22. 共同研究の明細	8
23. 受託事業等の明細	8
24. 科学研究費補助金の明細	8
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金	9
25-2 未払金	9

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期 末 残 高	摘 要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	6,118,013,769	57,729,153	-	6,175,742,922	2,820,293,681	223,735,106	-	-	-	3,355,449,241	
	構築物	613,900,570	36,340,469	-	650,241,039	445,029,690	18,796,875	-	-	-	205,211,349	
	工具器具備品	227,607,153	30,566,565	-	258,173,718	81,011,870	33,631,226	-	-	-	177,161,848	
	車両運搬具	1,999,935	-	-	1,999,935	1,999,934	-	-	-	-	1	
	計	6,961,521,427	124,636,187	-	7,086,157,614	3,348,335,175	276,163,207	-	-	-	3,737,822,439	
有形固定資産 (特定償却資産外)	建物	412,862,397	23,068,588	-	435,930,985	140,054,798	30,326,415	-	-	-	295,876,187	
	構築物	70,984,578	-	-	70,984,578	28,479,642	4,193,367	-	-	-	42,504,936	
	工具器具備品	675,213,025	95,043,472	18,359,093	751,897,404	459,061,533	91,136,237	-	-	-	292,835,871	
	図書	1,093,785,609	15,097,149	1,307,653	1,107,575,105	-	-	-	-	-	1,107,575,105	
	車両運搬具	9,288,318	1,442,533	-	10,730,851	8,283,811	264,290	-	-	-	2,447,040	
	計	2,262,133,927	134,651,742	19,666,746	2,377,118,923	635,879,784	125,920,309	-	-	-	1,741,239,139	
非償却資産	土地	11,616,780,000	-	-	11,616,780,000	-	-	-	-	-	11,616,780,000	
	美術品・收藏品	34,492,946	200,000	-	34,692,946	-	-	-	-	-	34,692,946	
	建設仮勘定	262,500	3,393,360	-	3,655,860	-	-	-	-	-	3,655,860	
	計	11,651,535,446	3,593,360	-	11,655,128,806	-	-	-	-	-	11,655,128,806	
有形固定資産 合計	土地	11,616,780,000	-	-	11,616,780,000	-	-	-	-	-	11,616,780,000	
	建物	6,530,876,166	80,797,741	-	6,611,673,907	2,960,348,479	254,061,521	-	-	-	3,651,325,428	
	構築物	684,885,148	36,340,469	-	721,225,617	473,509,332	22,990,242	-	-	-	247,716,285	
	工具器具備品	902,820,178	125,610,037	18,359,093	1,010,071,122	540,073,403	124,767,463	-	-	-	469,997,719	
	図書	1,093,785,609	15,097,149	1,307,653	1,107,575,105	-	-	-	-	-	1,107,575,105	
	美術品・收藏品	34,492,946	200,000	-	34,692,946	-	-	-	-	-	34,692,946	
	車両運搬具	11,288,253	1,442,533	-	12,730,786	10,283,745	264,290	-	-	-	2,447,041	
	建設仮勘定	262,500	3,393,360	-	3,655,860	-	-	-	-	-	3,655,860	
	計	20,875,190,800	262,881,289	19,666,746	21,118,405,343	3,984,214,959	402,083,516	-	-	-	17,134,190,384	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	2,940,000	-	-	2,940,000	2,940,000	-	-	-	-	-	
	計	2,940,000	-	-	2,940,000	2,940,000	-	-	-	-	-	
無形固定資産 (特定償却資産外)	特許権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ソフトウェア	130,685,738	7,149,600	54,757,514	83,077,824	60,500,130	17,202,266	-	-	-	22,577,694	
	計	130,685,738	7,149,600	54,757,514	83,077,824	60,500,130	17,202,266	-	-	-	22,577,694	
非償却資産	電話加入権	870,390	-	-	870,390	-	-	450,000	9,000	-	420,390	
	特許権仮勘定	-	199,136	-	199,136	-	-	-	-	-	199,136	
	計	870,390	199,136	-	1,069,526	-	-	450,000	9,000	-	619,526	
無形固定資産 合計	特許権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	電話加入権	870,390	-	-	870,390	-	-	450,000	9,000	-	420,390	
	ソフトウェア	133,625,738	7,149,600	54,757,514	86,017,824	63,440,130	17,202,266	-	-	-	22,577,694	
	特許権仮勘定	-	199,136	-	199,136	-	-	-	-	-	199,136	
	計	134,496,128	7,348,736	54,757,514	87,087,350	63,440,130	17,202,266	450,000	9,000	-	23,197,220	
投資その他の 資産	投資有価証券	27,944,872	111,088	-	28,055,960	-	-	-	-	-	28,055,960	
	長期前払費用	55,736	-	12,808	42,928	-	-	-	-	-	42,928	
	破産更正債権等	8,520,000	-	105,000	8,415,000	-	-	-	-	-	8,415,000	
	貸倒引当金	△8,520,000	105,000	-	△8,415,000	-	-	-	-	-	△8,415,000	
	計	28,000,608	216,088	117,808	28,098,888	-	-	-	-	-	28,098,888	

(注) 建物における当期増加額のうち、ライフライン再生機械・電気設備工事によるものが18,952,605円、情報館機械設備(空調)・電力設備・OAフロア改修工事によるものが18,476,950円である。

(注) 工具器具備品における当期増加額のうち、学務情報システムが50,025,600円、事務電子計算機システム(リース資産)が33,808,448円である。

(注) ソフトウェアにおける当期減少額のうち、財務会計システムソフトウェアの除却分が48,356,889円、就職情報・証明書作成システムの除却分が6,400,625円である。

(2) たな卸資産の明細

該当事項がないため記載を省略している

(3) 無償使用国有財産等の明細

該当事項がないため記載を省略している

(4) PFIの明細

該当事項がないため記載を省略している

(5) 有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

該当事項がないため記載を省略している

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄		取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	利付国債(30年)第10回	27,778,241	30,000,000	28,055,960	－	
	計	27,778,241	30,000,000	28,055,960	－	
貸借対照表 計上額				28,055,960		

(6) 出資金の明細

該当事項がないため記載を省略している

(7) 長期貸付金の明細

該当事項がないため記載を省略している

(8) 長期借入金の明細

該当事項がないため記載を省略している

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項がないため記載を省略している

(10) 引当金の明細

(10)－1 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	618,051	899,938	618,051	－	899,938	
環境安全対策引当金	5,677,776	－	1,073,200	102,726	4,501,850	
計	6,295,827	899,938	1,691,251	102,726	5,401,788	

(10)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等	8,520,000	△ 105,000	8,415,000	8,520,000	△ 105,000	8,415,000	
未収学生納付金 収入	13,178,800	△ 2,124,400	11,054,400	576,592	△ 114,518	462,074	
計	21,698,800	△ 2,229,400	19,469,400	9,096,592	△ 219,518	8,877,074	

(注) 貸倒見積高の算定方法
重要な会計方針に記載している。

(10)－3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	623,737	303,438	623,737	303,438	
退職一時金に係る債務	623,737	303,438	623,737	303,438	
厚生年金基金に係る債務	－	－	－	－	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	－	－	－	－	
年金資産	－	－	－	－	
退職給付引当金	623,737	303,438	623,737	303,438	

(11) 資産除去債務の明細

該当事項がないため記載を省略している

(12) 保証債務の明細

該当事項がないため記載を省略している

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	15,976,651,012	－	15,976,651,012	
	計	15,976,651,012	－	15,976,651,012	
資本剰余金	資本剰余金				
	施設費	2,257,554,529	103,468,950 (18,021,573)	2,361,023,479	固定資産の取得 (注)
	目的積立金	305,381,406	21,167,237	326,548,643	固定資産の取得
	授業料	35,800	－	35,800	
	補助金等	12,385,000	－	12,385,000	
	寄付金等	6,000,000	200,000	6,200,000	固定資産の取得
	無償譲与	18,633,238	－	18,633,238	
	損益外除売却差額相当額	△15,716,340	－	△15,716,340	
	計	2,584,273,633	124,836,187	2,709,109,820	
	損益外減価償却等累計額	3,075,111,968	276,163,207	3,351,275,175	固定資産の除却
	損益外減損損失累計額	441,000	9,000	450,000	
	損益外利息費用累計額	－	－	－	
	差 引 計	△491,279,335	△151,336,020	△642,615,355	

(注) () 内は国立大学財務・経営センター受入相当額を記載している。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)－1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条第1項積立金	18,230,601	5,760,357	23,968,757	22,201	増加額は前年度の利益処分額
前中期目標期間繰越積立金	62,333,936	－	－	62,333,936	
計	80,564,537	5,760,357	23,968,757	62,356,137	

(14)－2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称及び事業名	目的積立金			
	教育事業(学務情報システムの更新)	教育事業(検疫システム一式)	支援事業(教員データベースシステム更新作業)	計
工器具備品	17,685,680	3,481,557	－	21,167,237
小計	17,685,680	3,481,557	－	21,167,237
教育経費				
その他保守費	544,320	－	－	544,320
教育研究支援				
雑役務費	－	－	2,257,200	2,257,200
小計	544,320	－	2,257,200	2,801,520
中期目標期間終了時の積立金への振替額	－	－	－	－
合計	18,230,000	3,481,557	2,257,200	23,968,757

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費			
消耗品費	69,099,927		
備品費	16,556,382		
印刷製本費	27,150,330		
水道光熱費	35,456,873		
旅費交通費	27,346,384		
通信運搬費	5,982,311		
賃借料	1,134,615		
車両燃料費	69,196		
保守・業務委託費	29,287,868		
修繕費	14,208,748		
損害保険料	696,449		
行事費	30,400		
諸会費	2,088,016		
会議費	221,907		
宿泊費等	397,200		
報酬・委託・手数料	17,162,658		
環境整備費	5,774,291		
租税公課	35,300		
奨学費	67,968,816		
減価償却費	71,506,750		
貸倒損失	535,800		
徴収不能引当金繰入額	421,282		
雑費	36,226,962	429,358,465	
研究経費			
消耗品費	17,263,839		
備品費	2,238,388		
印刷製本費	7,553,140		
水道光熱費	27,490,128		
旅費交通費	15,100,423		
通信運搬費	2,043,604		
賃借料	19,721		
車両燃料費	1,000		
保守・業務委託費	12,640,127		
修繕費	6,952,425		
諸会費	3,402,499		
報酬・委託・手数料	1,679,108		
環境整備費	3,169,866		
減価償却費	5,299,369		
雑費	3,048,241	107,901,878	
教育研究支援経費			
消耗品費	27,042,770		
備品費	16,153,031		
印刷製本費	8,045,964		
水道光熱費	12,686,628		
旅費交通費	3,670,818		
通信運搬費	16,863,287		
賃借料	97,968		
車両燃料費	9,749		
保守・業務委託費	17,684,378		
修繕費	3,031,005		
損害保険料	34,984		
行事費	170,320		
諸会費	126,700		
会議費	426,075		
報酬・委託・手数料	4,807,654		
環境整備費	1,372,804		
租税公課	4,200		
減価償却費	42,770,812		
雑費	9,564,003	164,563,150	
受託研究費		3,057,193	
受託事業費		13,564,717	
役員人件費			
報酬	37,385,561		
賞与	11,518,539		
退職給付費用	7,548,120		
法定福利費	4,803,248	61,255,468	
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	1,074,291,776		
賞与	373,885,235		
退職給付費用	174,089,470		
法定福利費	210,222,808	1,832,489,289	
非常勤教員人件費			
賃金	173,621,343		
法定福利費	8,829,352	182,450,695	2,014,939,984

職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	310,832,819		
賞与	93,597,916		
賞与引当金繰入額	899,938		
退職給付費用	18,909,477		
法定福利費	59,915,751	484,155,901	
非常勤職員人件費			
賃金	117,131,677		
賞与	312,580		
法定福利費	17,366,710	134,810,967	618,966,868
一般管理費			
消耗品費		9,065,338	
備品費		5,097,163	
印刷製本費		7,941,055	
水道光熱費		5,865,649	
旅費交通費		8,033,542	
通信運搬費		1,176,806	
賃借料		1,503,206	
車両燃料費		374,735	
福利厚生費		8,000	
保守・業務委託費		20,968,736	
修繕費		11,591,062	
損害保険料		2,020,539	
広告宣伝費		1,124,461	
諸会費		3,788,684	
会議費		91,930	
研修費		122,835	
報酬・委託・手数料		26,661,597	
環境整備費		△ 1,157,840	
租税公課		3,707,417	
減価償却費		23,545,644	
雑費		12,530,088	144,060,647

注1. 人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」によっている。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)ー1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	51,407	-	51,407	-	-	51,407	-
平成23年度	186,178	-	186,178	-	-	186,178	-
平成24年度	1,129,068	-	1,129,068	-	-	1,129,068	-
平成25年度	31,388	-	31,388	-	-	31,388	-
平成26年度	43,305,843	-	14,307,843	28,998,000	-	43,305,843	-
平成27年度	-	2,471,806,000	2,471,115,084	690,916	-	2,471,806,000	-
合 計	44,703,884	2,471,806,000	2,486,820,968	29,688,916	-	2,516,509,884	-

注) 当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解第56第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額が43,009,517円含まれている。

(16)ー2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成22年度交付分	平成23年度交付分	平成24年度交付分	平成25年度交付分	平成26年度交付分	平成27年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	-	-	-	2,191,443,000	2,191,443,000
業務達成基準	-	-	-	-	-	51,684,084	51,684,084
費用進行基準	-	-	-	-	10,046,305	190,638,062	200,684,367
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額	51,407	186,178	1,129,068	31,388	4,261,538	37,349,938	43,009,517
合 計	51,407	186,178	1,129,068	31,388	14,307,843	2,471,115,084	2,486,820,968

注) 国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えている。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)ー1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	19,000,000	-	18,021,573	978,427	
ライフライン再生事業費	65,067,840	-	54,655,099	10,412,741	
教員養成の高度化推進のための「次世代教員養成センター」の機能の拡充整備	59,366,000	-	30,792,278	28,573,722	
合 計	143,433,840	-	103,468,950	39,964,890	

(17)ー2 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
大学改革強化推進補助金(特定支援型)	60,000,000	-	19,347,155	-	-	40,652,845	
ユネスコ活動費補助金	7,044,716	-	-	-	-	7,044,716	
大学改革強化推進補助金(「学び続ける・・・」)	84,164,000	-	993,600	-	-	83,170,400	
合 計	-	-	20,340,755	-	-	130,867,961	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常勤	(45,322,830)		(7,548,120)	
		45,322,830	3	7,548,120	1
	非常勤	3,581,270	3	-	-
教職員	計	(45,322,830)		(7,548,120)	
		48,904,100	6	7,548,120	1
	常勤	(1,837,423,108)		(193,319,246)	
教職員		1,853,507,684	247	193,319,246	10
	非常勤	291,065,600	197	-	-
	計	(1,837,423,108)		(193,319,246)	
合計		2,144,573,284	444	193,319,246	10
	常勤	(1,882,745,938)		(200,867,366)	
		1,898,830,514	250	200,867,366	11
合計	非常勤	294,646,870	200	-	0
	計	(1,882,745,938)		(200,867,366)	
		2,193,477,384	450	200,867,366	11

注1. 役員に対する報酬等の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、本学役員報酬規則を定めている。

注2. 教職員に対する給与の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、本学教職員給与規則を定めている。

注3. 退職手当の支給基準は、国家公務員退職手当法(昭和25年法律第182号)を参考に、本学教職員退職手当規則を定めている。

注4. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給人員数で、退職給付は年間支給人員数で算出している。

注5. 人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」によっている。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」「在外職員」「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

注6. () 書きは「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要のある役職員」(承継職員等)に係る支給額を内数で記載している。

注7. 法定福利費(301,137,869円)は除外して計算している。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	大学	附属学校園	小計	法人共通	合計
業務費用					
業務費	1,997,338,738	742,282,513	2,739,621,251	673,986,472	3,413,607,723
教育経費	138,256,606	115,857,181	254,113,787	175,244,678	429,358,465
研究経費	107,901,878	-	107,901,878	-	107,901,878
教育研究支援経費	154,786,170	270,550	155,056,720	9,506,430	164,563,150
受託研究費	3,057,193	-	3,057,193	-	3,057,193
受託事業費	2,475,048	7,543,198	10,018,246	3,546,471	13,564,717
人件費	1,590,861,843	618,611,584	2,209,473,427	485,688,893	2,695,162,320
一般管理費	10,908,932	-	10,908,932	133,151,715	144,060,647
財務費用	-	-	-	1,655,610	1,655,610
雑損	-	-	-	267,840	267,840
小 計	2,008,247,670	742,282,513	2,750,530,183	809,061,637	3,559,591,820
業務収益					
運営費交付金収益	1,456,258,078	547,674,743	2,003,932,821	439,878,630	2,443,811,451
学生納付金収益	754,254,877	15,451,354	769,706,231	1,868,829	771,575,060
受託研究等収益	3,092,813	-	3,092,813	-	3,092,813
受託事業等収益	2,480,168	8,263,833	10,744,001	3,719,529	14,463,530
補助金収益	130,867,961	-	130,867,961	-	130,867,961
寄附金収益	7,865,812	12,259,531	20,125,343	896,000	21,021,343
施設費収益	30,313,140	3,301,668	33,614,808	6,350,082	39,964,890
財務収益	-	-	-	5,867	5,867
雑益	1,678,353	-	1,678,353	67,969,557	69,647,910
資産見返戻入	50,561,939	23,378,290	73,940,229	21,283,272	95,223,501
小 計	2,437,373,141	610,329,419	3,047,702,560	541,971,766	3,589,674,326
業務損益	429,125,471	△131,953,094	297,172,377	△267,089,871	30,082,506
土地	6,086,164,000	3,039,692,000	9,125,856,000	2,490,924,000	11,616,780,000
建物	1,766,117,906	828,857,101	2,594,975,007	1,056,350,421	3,651,325,428
構築物	87,910,531	68,120,922	156,031,453	91,684,832	247,716,285
その他	1,534,127,802	31,582,218	1,565,710,020	728,139,769	2,293,849,789
帰属資産	9,474,320,239	3,968,252,240	13,442,572,480	4,367,099,022	17,809,671,502
減価償却費	87,621,073	23,378,290	110,999,363	32,123,212	143,122,575
損益外減価償却等相当額	92,006,044	19,013,500	111,019,544	165,143,663	276,163,207
損益外減損損失相当額	-	-	-	9,000	9,000
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	1,610,078	684,931	2,295,009	549,091	2,844,100
引当外退職給付増加見積額	2,383,587	1,013,983	3,397,570	812,883	4,210,453

注1. セグメント区分については、「大学」は教育学部、大学院教育研究科、専攻科、教育研究支援機構(図書館、次世代教員養成センター、国際交流留学センター、特別支援教育研究センター、理数教育研究センター、自然環境教育センター)の6つの大学附属組織で構成)及び保健センターにより構成され、「附属学校園」は附属中学校、附属小学校及び附属幼稚園により構成されている。また、「法人共通」は事務局及び各セグメントへ配賦しない業務損益及び帰属資産により構成されている。

注2. 業務費用のうち、法人共通809,061,637円は各セグメントに配賦しなかったもの及び配賦不能な費用であり、その金額及び主な内容は役員人件費 61,255,468円、職員人件費 424,433,425円、教育経費175,244,678円、一般管理費 133,151,715円、財務費用 1,655,610円である。

注3. 業務収益のうち運営費交付金収益については、各セグメントとの箇所付けが可能なものを除き、各セグメントの人件費の割合を用いて配賦している。

注4. 帰属資産のうち、法人共通4,367,099,022円は各セグメントへ配賦しなかったもの及び配賦不能なものであり、その金額及び主な内容は土地 2,490,924,000円、建物1,056,350,421円、現金及び預金 594,847,639円である。

注5. 目的積立金の取り崩しを財源とする費用発生額は、大学に2,257,200、法人共通に544,320円計上されている。

注6. 業務損益について、運営費交付金収益は上記注3により各セグメントに収益計上しており、附属学校園(附属幼稚園を除く)及び法人共通は授業料・入学料を徴収しておらず、これらの学生納付金収益の計上がないことから、上記の業務損益となっている。なお、附属学校園は、大学の方針の下に、児童、生徒又は幼児の教育又は保育に関する共同研究を推進し、並びに教育実習計画に従い学生の教育実習を実施しており、大学の教育研究活動に寄与している。

(20) 寄附金の明細

区分	当期受入額	件数	摘要
大学	17,200,805円	2,314件	うち現物寄付 2,302件 7,991,805円
附属学校園	21,123,058円	6件	
法人共通	2,742,296円	4件	
合 計	41,066,159円	2,324件	

(21) 受託研究の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	3,115,264	267,840	3,092,813	290,291
附属学校園	-	-	-	-
法人共通	-	-	-	-
合 計	3,115,264	267,840	3,092,813	290,291

(22) 共同研究の明細

該当事項がないため記載を省略している。

(23) 受託事業等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学	-	2,480,168	2,480,168	-
附属学校園	-	8,263,833	8,263,833	-
法人共通	-	3,822,028	3,719,529	102,499
合 計	-	14,566,029	14,463,530	102,499

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当期受入	件数	摘要
新学術領域研究 (研究領域提案型)	(8,900,000) 2,670,000	2	
基盤研究(A)	(3,995,000) 1,198,500	3	
基盤研究(B)	(11,095,000) 3,328,500	13	
基盤研究(C)	(27,540,000) 8,367,000	40	
萌芽	(1,280,000) 384,000	6	
若手研究(B)	(7,662,068) 2,175,000	10	
スタート支援	(1,000,000) 300,000	1	
奨励研究	(400,000) -	1	
合 計	(61,872,068) 18,423,000	76	

直接経費 : 上段() 外数

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25)－1 現金及び預金 (単位:円)

区 分	当期末残高
受入現金	13,376,123
普通預金	331,471,516
定期預金	250,000,000
合 計	594,847,639

(25)－2 未払金 (単位:円)

区 分	当期末残高
人件費に係る未払金	215,804,979
リース債務に係る未払金	40,250,040
その他の未払金	305,473,948
合 計	561,528,967

平成 2 7 事業年度

決 算 報 告 書

自：平成 2 7 年 4 月 1 日

至：平成 2 8 年 3 月 3 1 日

国立大学法人奈良教育大学

平成27年度 決算報告書

国立大学法人奈良教育大学

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算－予算)	備 考
収入				
運営費交付金	2,471	2,511	40	(注1)
施設整備費補助金	66	124	58	(注2)
補助金等収入	-	151	151	(注3)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	19	19	-	
自己収入	834	828	△ 6	
授業料、入学料及び検定料収入	779	758	△ 21	(注4)
雑収入	55	70	15	(注5)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	42	48	6	(注6)
引当金取崩	-	0	0	
目的積立金取崩	9	24	15	(注7)
計	3,441	3,705	264	
支出				
業務費	3,314	3,264	△ 50	
教育研究経費	3,314	3,264	△ 50	(注8)
施設整備費	85	143	58	(注9)
補助金等	-	151	151	(注10)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	42	41	△ 1	(注11)
計	3,441	3,599	158	
収入－支出	-	106	106	

○予算と決算の差異について

(注1) 運営費交付金については、当初予算では措置されていなかった特別経費の追加予算措置等により、予算金額に比して決算金額が40百万円多額となっている。

(注2) 施設整備費補助金については、国立大学改革基盤強化促進費の予算措置により、予算金額に比して決算金額が58百万円多額となっている。

(注3) 補助金については、大学改革強化推進補助金の予算措置等により、予算金額に比して決算金額が151百万円多額となっている。

(注4) 授業料、入学料及び検定料収入については、受験者数が減少したため、授業料、検定料収入が、予算金額に比して決算金額が21百万円少額となっている。

(注5) 雑収入については、科学研究費補助金の獲得に努めた結果、間接経費を獲得したことなどにより、予算金額に比して決算金額が15百万円多額となっている。

(注6) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、寄附金の受入が増加したため、予算金額に比して決算金額が6百万円多額となっている。また、受託研究費、受託事業費の受入が減少したため、予算金額に比して決算金額が5百万円少額となっている。

(注7) 目的積立金取崩は、当期に承認された目的積立金による取崩額を増額したことにより、予算金額に比して決算金額が15百万円多額となっている。

(注8) 教育研究経費については、研究経費、教育研究支援経費を当初計画より多額に執行したため、予算金額に比して決算金額が43百万円多額となっている。教員人件費が見込より少なかったことから、予算金額に比して決算金額が61百万円少額となっている。また、経費の削減に努めたことなどにより、一般管理費が、予算金額に比して決算金額が41百万円少額となっている。

(注9) (注2)に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が58百万円多額となっている。

(注10) (注3)に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が151百万円多額となっている。

(注11) (注6)に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が1百万円多額となっている。